

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、当社第101期(2025年3月期)中間連結会計期間の当社ならびに当社グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

当社グループは、事業活動を通じて世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献し、将来にわたり社会から信頼され、必要とされる企業グループを目指しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月

のざわ とおる
代表取締役社長 野沢 徹

■ グループの現況(事業の状況)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、物価の上昇による影響があるものの、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかに回復しています。先行きにつきましては、中東地域をめぐる情勢に加え為替相場の変動など、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画2025(2021年度～2025年度)において、「事業構造転換の加速」を基本戦略に、「生活関連事業の収益力強化」「グラフィック用紙事業の競争力強化」「GHG排出量削減の加速」「財務体質の改善」を重点課題として取り組んでいます。

国内事業につきましては、グラフィック用紙事業の生産体制再編成および事業構造転換を目的として、2024年度には白老工場と八代工場の一部生産設備の停機および、八代工場において輸出を中心とした家庭紙事業を展開することを決定しました。あわせて石炭専焼ボイラーを停機することで八代工場での石炭使用量をゼロとし、GHG排出量を削減するなど、各種取り組みを着実に推し進めています。

一方、海外事業につきましては、豪州Opal社でグラフィック用紙事業から撤退した、メアリーバール工場の生産体制の大幅見直しと大規模な人員合理化を進めています。2024年度にはOpal社の立て直しを最重要課題と認識し、さらなる全社的な人員合理化やパッケージ事業の構造改革を進めるなどグループを挙げて再建の取り組みを強化しています。

連結業績につきましては、紙・板紙事業の需要の減少やエネルギー事業の減収があるものの、輸出の拡大や円安による影響などにより売上高は前年同期並となりました。営業利益では、着実に原価改善を推し進めたものの、人件費・物流費が上昇しました。さらに当中間期には、米国の日本ダイナウェーブパッケージング(NDP)社が例年に比べ大規模な製造設備のメンテナンス休転を実施したことにより、前年同期比減益となりました。一方、当社の白老工場と八代工場の一部生産設備の停機決定などによる減損損失6,490百万円や、Opal社の特別退職金など事業構造改善費用4,147百万円を特別損失に計上したことなどにより、当中間連結会計期間も親会社株主に帰属する中間純損失となりました。

中間配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆さまには深くお詫びを申しあげるとともに、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。なお、当期の配当予想につきましては、前期と同額の1株当たり10円(中間配当0円、期末配当10円)としております。

■ 財務ハイライト

	2023年3月期 中間期	2023年3月期 通期	2024年3月期 中間期	2024年3月期 通期	2025年3月期 中間期
売上高(億円)	5,509	11,526	5,839	11,673	5,845
営業利益又は営業損失(△)(億円)	△119	△268	48	172	20
経常利益又は経常損失(△)(億円)	△73	△245	57	145	17
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△)(億円)	△220	△504	△93	227	△123
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失(△)(円)	△191.08	△436.28	△81.18	197.09	△107.04
総資産(億円)	16,973	16,665	17,045	17,312	17,391
純資産(億円)	4,693	4,152	4,377	4,956	5,038
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	△5.0	△12.3	△2.3	5.3	△2.6
ROA(総資産利益率)(%)	△0.2	△1.0	0.6	1.4	0.4

(注) 1. 売上高、営業利益又は営業損失(△)、経常利益又は経常損失(△)、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△)、総資産および純資産は億円未満を切り捨てて表示しております。また、1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失(△)は小数第三位、ROE(自己資本当期純利益率)およびROA(総資産利益率)は小数第二位を四捨五入して表示しております。

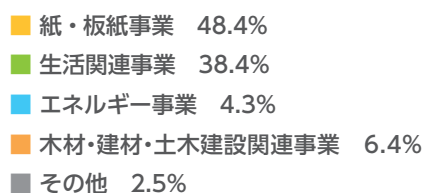
2. ROE(自己資本当期純利益率)およびROA(総資産利益率)は次の算式で計算しております。

ROE(自己資本当期純利益率)＝親会社株主に帰属する当期純利益／株主資本およびその他の包括利益累計額の合計額の期首期末平均

ROA(総資産利益率)＝(経常利益＋支払利息)／期末総資産

3. 中間期とは中間連結会計期間(4月1日から9月30日まで)を指します。

セグメントの状況



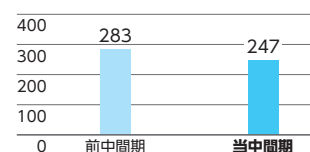
(注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 中間期とは中間連結会計期間(4月1日から9月30日まで)を指します。
 3. セグメント別営業利益は、セグメント間取引消去に係る調整額を除いています。

エネルギー事業

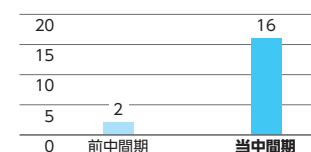
(電力)



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)

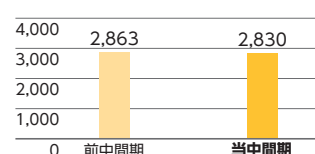


紙・板紙事業

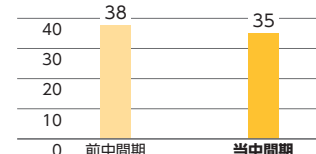
(洋紙、板紙、パルプ、製紙原料)



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)

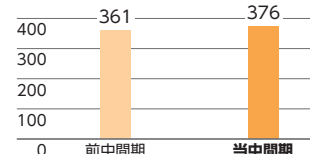


木材・建材・土木建設関連事業

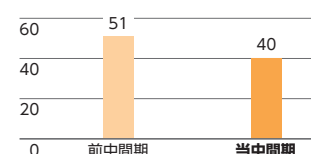
(木材、建材、土木建設)



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)

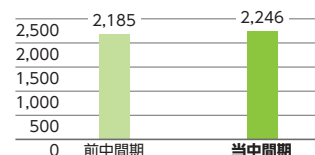


生活関連事業

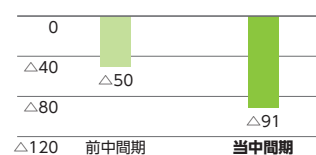
(家庭紙、紙加工品、化成品)



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)

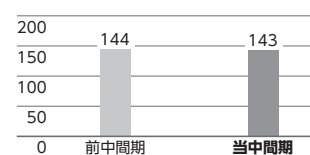


その他

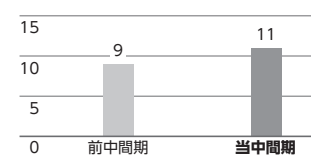
(物流事業、レジャー事業、その他)



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



紙・板紙事業

洋紙は、新聞用紙、印刷・情報用紙ともに需要の減少が継続し、国内販売数量は前年同期を下回りました。板紙は、物価高による個人消費の落ち込みもあり、全般的に需要が低調に推移し、国内販売数量は前年同期を下回りました。

生活関連事業

家庭紙は、製品の価格修正が寄与したことや、インパウンド需要の増加等により業務用品の需要が回復したこと、ヘルスケア製品の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりなどで依然として需要が減少し、販売数量は前年同期を下回りました。

溶解パルプ(DP)は、市況が安定して推移したことや円安による影響などにより、売上高は前年同期を上回りました。

一方、海外事業は、Opal社において段ボールの販売数量が増加したものの、NDP社において大規模な製造設備のメンテナンス休転を実施したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

エネルギー事業

エネルギー事業は、メンテナンス休転日数の増加や石炭価格の下落に伴い販売電力価格も低下したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

木材・建材・土木建設関連事業

木材・建材は、持ち家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続いているものの、燃料チップの需要が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

日本製紙グループの 生産体制再編成について ～生活関連事業等の成長領域拡大に向けて～

当社は、2024年8月7日に、グラフィック用紙事業の生産体制再編成および事業構造転換を目的として、白老工場と八代工場の一部生産設備の停機および、八代工場において輸出を中心とした家庭紙事業を展開することを決定いたしました。

当社は、加速するグラフィック用紙の需要減少に対応するため、生産拠点の集約、生産性の向上、温室効果ガス排出量削減を一体的に推進することと、既存リソースを活かした生活関連事業等の成長領域拡大を念頭に検討を進めてまいりました。

【白老工場】

主に上質紙を生産している8号抄紙機について2025年9月末を目途に停機します。生産している製品については、引き続き白老工場を含めた当社での生産を継続してまいります。

残る生産設備においては、グラフィック用紙以外の製品の拡大を図ってまいります。

【八代工場】

新聞用紙を生産しているN2抄紙機について2025年6月末を目途に停機します。新聞用紙は八代工場N1抄紙機と岩沼工場の3台の抄紙機で安定供給の責任を果たす体制とします。

あわせて石炭専焼の9号ボイラーを停機することで八代工場での石炭使用量をゼロとし、温室効果ガス排出量を削減します。

また、家庭紙事業については、2027年度を目途に開始する見通しです。

今回停機を決定した設備に係る当社従業員については、原則としてそれぞれの工場拠点内での雇用を継続する予定です。

当社
ウェブサイト



ストローレス容器School POP®の 学乳採用エリアが拡大 ～北海道も採用、合計22都道府県に～

School POP®は、学校給食用牛乳パックに工夫を施した紙パックで、児童生徒は容易に開封でき、こぼしにくい構造となっているため、ストローを使用せずに飲用できます。本容器は、ストロー廃止による使い捨てプラスチック削減という直接的効果に加え、学校給食という教育の場において身近なところからSDGs等の環境教育に資する点が高く評価されています。2024年の夏休み明けから、新たに北海道で導入されて採用エリアが22都道府県に拡大しました。

これにより、日本国内の紙容器の学校給食牛乳の30%以上が供給されます。これはストロー1本を0.5gとして計算した場合、250tの使い捨てプラスチックを削減できる計算となります。*

※ストロー1本の重量は0.3～0.7gなど様々な種類があります。

当社は、「木とともに未来を拓く。」とのスローガンを掲げ、人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献することを目指し、紙製パッケージの分野に力を入れています。「紙でできることは紙で。」を合言葉に、再生可能な資源である「木」から生まれた紙容器の可能性を追求し、これからも様々な提案を行います。



難利用古紙リサイクルへの挑戦

日本製紙グループでは、リサイクル推進室を中心に当社グループのお客様、さらにはお客様のお客様とも協力しながら、一般にはリサイクル不適とされる紙製品や、リサイクルが煩雑なことから廃棄される紙製品の再資源化に取り組み、循環資源としての紙製品の良さを広めています。

紙コップや紙パックなどの食品・飲料用紙容器類のリサイクルでは、2022年に日本製紙(株)富士工場にその専用リサイクル設備を設置し、業界に先駆けて水平リサイクル(日本航空株式会社、東罐興業株式会社と協働)やアップサイクル(choitoプロジェクト, <http://www.np-t.co.jp/recycle>)を可能にしました。

産業用では粘着シール分野の剥離紙・剥離工程紙を段ボール原紙に再生する取り組みを進めています。お客様がシールを分離する等の分別推進によってリサイクルが可能となり、お客様の製品梱包用段ボールに使用いただいています。

※廃棄物を資源として扱う際は、取り扱いかた、収集方法などについて行政の指示を仰ぎながら進めています。



提供：日本航空株式会社
水平リサイクルした紙コップ



紙製品をリサイクルした
紙系製品例

日本製紙クレシア 2024年秋の 新商品・リニューアル品

日本製紙グループの日本製紙クレシアでは、コンパクトでたっぷり使える「スコッティ® 長持ち&コンパクトシリーズ」を販売し、多くのお客様に支持いただいております。今秋、「スコッティ® フラワーパック 3倍長持ち シングル」は、大容量タイプの8ロールと12ロールパックをラインアップに追加し、「スコッティ® ファイン 3倍巻きキッチンタオル」は、名称を「スコッティ® ファイン 3倍長持ち キッチンタオル」に変更、パッケージデザインを刷新しています。



シングル 8ロール



12ロール



キッチンタオル1ロール



2ロール



4ロール

会社概要 (2024年9月30日現在)

会社名	日本製紙株式会社	資本金	104,873,250,491円	グループ従業員数	15,466名
本社事務所	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	設立	1949年8月1日		
役員					

取締役

取締役会長 馬 城 文 雄
代表取締役社長 野 沢 徹
代表取締役副社長 飯 塚 匡 信
取締役 安 永 敦 美
取締役 杉 野 光 広

取締役 板 倉 智 康
社外取締役 藤 岡 智 誠
社外取締役 八 田 陽 子
社外取締役 救 仁 郷 豊

監査役

常任監査役 樹 一 成
監査役 西 本 智 美
社外監査役 奥 田 隆 文
社外監査役 青 野 奈 々 子

株主優待制度について

当社は株主の皆さまへ年1回、毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された、当社株式を100株以上ご所有の株主さまに対し株主優待品をお送りしております。制度の詳細はウェブサイトをご覧ください。

なお、ご住所等変更の際はお取引の証券会社等へ住所変更のお届け出をお願いいたします。

また、3月中旬以降に住所変更のお届け出をされた場合は、お手数でも証券会社へのお届出とは別に当社へもご連絡くださいますようお願いいたします。

<https://www.nipponpapergroup.com/ir/shareholder/special/>



当社株主優待制度について

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
配当金の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
電話照会先	電話 0120-782-031 フリーダイヤル 9:00～17:00 (土日休日を除く)
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式事務手続きに関するお問い合わせ先

株主さまの口座がある証券会社にお申し出ください。なお、未受領の配当金がある場合と、証券会社に口座を未開設の場合は、株主名簿管理人にお問い合わせください。

株主総会資料ご郵送のお申込みについて

会社法の改正(2022年9月1日付)に伴い、2023年6月の株主総会から、株主総会資料は原則としてインターネット上での提供となっております。紙に印刷された資料のご郵送を希望される場合は、お取引の証券会社または株主名簿管理人にお申し出ください。

株主総会の基準日である3月31日までに手続きを完了していただく必要がございますので、ご希望される場合はお早めにお手続きください。

① 証券会社にお申し出される場合 お取引の証券会社へお問い合わせください。

② 株主名簿管理人にお申し出される場合

三井住友信託銀行の電子提供制度専用コールセンターへお問い合わせください。

0120-533-600 9:00～17:00 (土日休日を除く)

ウェブ入力により請求書をお取り寄せいただく方法もございます。ウェブサイトをご覧ください。

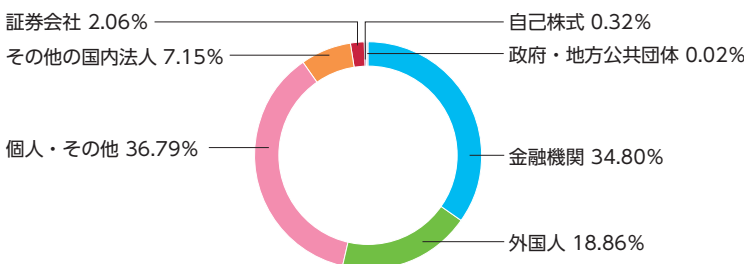
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>



電子提供制度
についてのご案内

株式の状況 (2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式総数	116,254,892株 (自己株式377,384株を含む)
株主数	169,152名
所有者別持株比率	



経営戦略、ESG、業績等の詳細は
当社ウェブサイトをご覧ください

日本製紙

検索



トップページ



統合報告書
2024



木とともに未来を拓く

日本製紙株式会社

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
<https://www.nipponpapergroup.com/>

PICK
UP

本用紙のご紹介

本用紙「クーライト」は、当社A2マットコート紙の代表銘柄として1967年の生産開始以来ラインアップされ続けている定番商品です。白紙のマット感と印刷部分の色の鮮やかさのコントラストが多くの印刷会社様のご支持をいただいております。パンフレット、リーフレット、カレンダーなど、様々な用途でご利用いただけます。